

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2024年6月24日[当初、2023年4月24日]まで (2013年6月28日設定)	
運用方針	主として証券投資信託であるLM・US高配当株プラス(毎月分配型／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。投資対象とする証券投資信託は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用を行います。	
主要運用対象	三菱UFJ米国高配当株プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	LM・US高配当株プラス(毎月分配型／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・US高配当株プラス(毎月分配型／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第2計算期末までの間は、収益の分配を行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 米国高配当株式プラス <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

愛称: New アメリカン

第101期(決算日:2021年11月24日)
 第102期(決算日:2021年12月24日)
 第103期(決算日:2022年1月24日)
 第104期(決算日:2022年2月24日)
 第105期(決算日:2022年3月24日)
 第106期(決算日:2022年4月25日)

信託期間を従来の2023年4月24日から2024年6月24日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」は、去る4月25日に第106期の決算を行いましたので、法令に基づいて第101期～第106期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
77期(2019年11月25日)	9,251	20	0.2	—	—	99.5	4,644
78期(2019年12月24日)	9,768	20	5.8	—	—	99.4	4,805
79期(2020年1月24日)	10,391	20	6.6	—	—	99.2	5,005
80期(2020年2月25日)	9,915	20	△4.4	—	—	99.1	4,674
81期(2020年3月24日)	5,827	20	△41.0	—	—	98.4	2,735
82期(2020年4月24日)	7,426	20	27.8	—	—	98.9	3,490
83期(2020年5月25日)	8,157	20	10.1	—	—	98.8	3,837
84期(2020年6月24日)	8,323	20	2.3	—	—	98.5	3,897
85期(2020年7月27日)	8,090	20	△2.6	—	—	98.8	3,766
86期(2020年8月24日)	8,489	20	5.2	—	—	98.8	3,925
87期(2020年9月24日)	7,852	20	△7.3	—	—	98.9	3,612
88期(2020年10月26日)	8,274	20	5.6	—	—	98.7	3,754
89期(2020年11月24日)	8,815	20	6.8	—	—	98.8	3,954
90期(2020年12月24日)	8,918	20	1.4	—	—	98.6	3,930
91期(2021年1月25日)	9,189	20	3.3	—	—	99.2	3,993
92期(2021年2月24日)	9,418	20	2.7	—	—	98.8	4,030
93期(2021年3月24日)	9,804	20	4.3	—	—	98.7	4,046
94期(2021年4月26日)	10,319	20	5.5	—	—	99.3	4,115
95期(2021年5月24日)	10,246	500	4.1	—	—	98.8	3,979
96期(2021年6月24日)	10,662	20	4.3	—	—	98.4	4,142
97期(2021年7月26日)	10,762	20	1.1	—	—	98.5	4,097
98期(2021年8月24日)	10,154	500	△1.0	—	—	95.7	3,795
99期(2021年9月24日)	10,231	20	1.0	—	—	99.0	3,826
100期(2021年10月25日)	11,048	20	8.2	—	—	98.6	4,118
101期(2021年11月24日)	10,341	800	0.8	—	—	98.6	3,818
102期(2021年12月24日)	10,180	20	△1.4	—	—	98.8	3,821
103期(2022年1月24日)	10,087	20	△0.7	—	—	98.9	3,770
104期(2022年2月24日)	10,214	20	1.5	—	—	92.9	3,769
105期(2022年3月24日)	11,148	20	9.3	—	—	98.8	4,105
106期(2022年4月25日)	11,710	20	5.2	—	—	98.6	4,289

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第101期	(期 首) 2021年10月25日	円 11,048	% -	% -	% -	% -	% 98.6	% 98.6
	10月末	11,002	△0.4	-	-	-	98.8	98.8
	(期 末) 2021年11月24日	11,141	0.8	-	-	-	98.6	98.6
第102期	(期 首) 2021年11月24日	10,341	-	-	-	-	98.6	98.6
	11月末	10,096	△2.4	-	-	-	98.1	98.1
	(期 末) 2021年12月24日	10,200	△1.4	-	-	-	98.8	98.8
第103期	(期 首) 2021年12月24日	10,180	-	-	-	-	98.8	98.8
	12月末	10,325	1.4	-	-	-	98.7	98.7
	(期 末) 2022年1月24日	10,107	△0.7	-	-	-	98.9	98.9
第104期	(期 首) 2022年1月24日	10,087	-	-	-	-	98.9	98.9
	1月末	10,415	3.3	-	-	-	98.9	98.9
	(期 末) 2022年2月24日	10,234	1.5	-	-	-	92.9	92.9
第105期	(期 首) 2022年2月24日	10,214	-	-	-	-	92.9	92.9
	2月末	10,475	2.6	-	-	-	93.1	93.1
	(期 末) 2022年3月24日	11,168	9.3	-	-	-	98.8	98.8
第106期	(期 首) 2022年3月24日	11,148	-	-	-	-	98.8	98.8
	3月末	11,581	3.9	-	-	-	98.6	98.6
	(期 末) 2022年4月25日	11,730	5.2	-	-	-	98.6	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

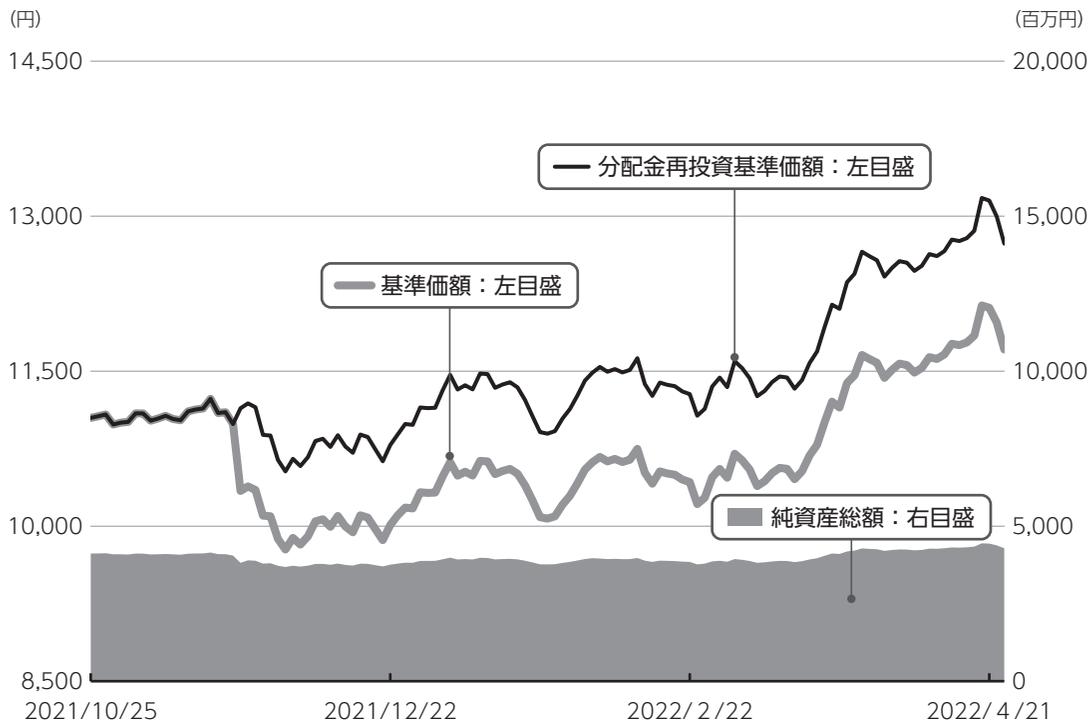
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第101期～第106期：2021年10月26日～2022年4月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第101期首	11,048円
第106期末	11,710円
既払分配金	900円
騰落率	15.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ15.3% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する株式、MLPが上昇したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、「ENERGY TRANSFER LP」、「MPLX LP」などが上昇しました。

第101期～第106期：2021年10月26日～2022年4月25日

投資環境について

▶ 米国株式市況

当作成期の米国株式市況は下落しました。

2021年までは経済再開期待などにより堅調に推移したものの、米国の金融引き締め警戒感、ウクライナ情勢の悪化、原材料高による業績悪化懸念などにより、米国株式市況は下落しました。

▶ M L P 市況

当作成期のM L P 市況は上昇しました。

ウクライナ情勢の悪化により産油国であるロシアが経済制裁を受け、原油などで供給懸念が高まり、原油価格が上昇、M L P 市況も上昇しました。

(注) M L P (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。

M L P の多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

▶ 為替市況

当作成期の為替市況は円安・米ドル高となりました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート(無担保・翌日物)はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.016%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

投資信託証券であるLM・US高配当株
プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし)

(適格機関投資家専用) への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的に投資を行う (実質的な投資比率は原則として株式60%、MLP40%を基本) とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ LM・US高配当株プラス (毎月分配型/ 為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。

MLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド コール・ローン等短期金融商品を活用し、 利子等収益の確保を図りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第101期 2021年10月26日~ 2021年11月24日	第102期 2021年11月25日~ 2021年12月24日	第103期 2021年12月25日~ 2022年1月24日	第104期 2022年1月25日~ 2022年2月24日	第105期 2022年2月25日~ 2022年3月24日	第106期 2022年3月25日~ 2022年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	800 (7.181%)	20 (0.196%)	20 (0.198%)	20 (0.195%)	20 (0.179%)	20 (0.171%)
当期の収益	92	20	20	20	20	20
当期の収益以外	707	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	756	762	766	780	1,564	2,120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

引き続き、投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

▶ LM・US高配当株プラス (毎月分配型/ 為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

米国株式市場については、不安定な展開が続く可能性に引き続き注意が必要です。ウクライナ情勢に関しては依然先行きが不透明であり、停戦交渉の行方、ロシアに対する経済制裁の効果、エネルギー価格および世界経済への影響などの状況を確認しながら、今後の動向を冷静に注視していくことが大切と考えます。また、2022年3月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果やその後のFOMCメンバーの発言、経済指標などを受けて市場では、米連邦準備制度理事会 (FRB) による今後の利上げペースが速まるとの観測が強まっています。当ファンドではウクライナ情勢や米利上げによる市場への影響等を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフ

ローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、ウクライナ情勢、および、エネルギー市場への影響等に注意が必要です。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、バランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

2021年10月26日～2022年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	73	0.680	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(24)	(0.225)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	73	0.682	

作成期中の平均基準価額は、10,718円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

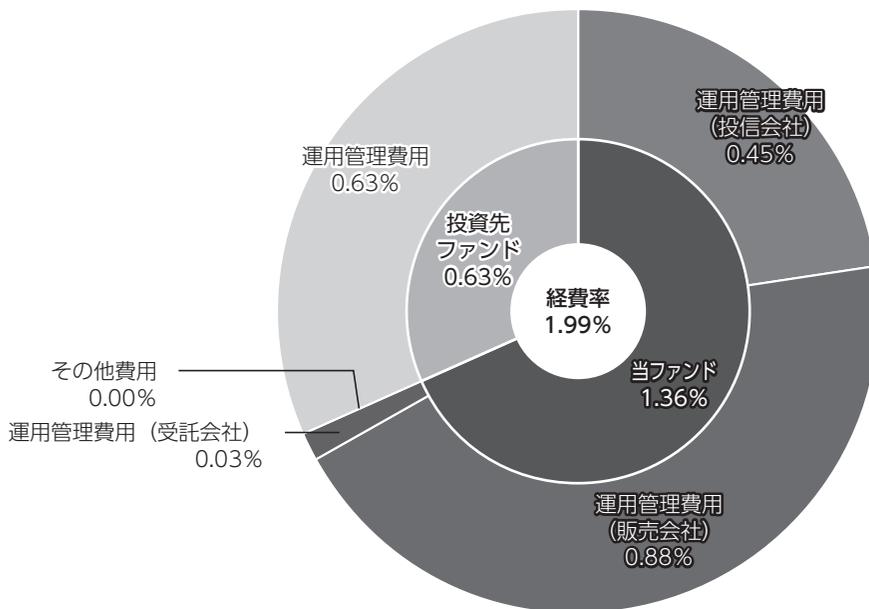
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.99%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.99
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.63

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年4月25日)

投資信託証券

銘柄		第101期～第106期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	LM・US高配当株プラス(毎月分配型/ 為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 246,453	千円 345,961	千口 498,184	千円 699,450

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年4月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

区分	第101期～第106期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 345	百万円 345	% 100.0	百万円 699	百万円 699	% 100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第100期末	第106期末		
	口数	口数	評価額	比率
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/ 為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 2,948,633	千口 2,696,902	千円 4,227,664	% 98.6
合計	2,948,633	2,696,902	4,227,664	98.6

(注) 比率は三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	第100期末	第106期末	
	口数	口数	評価額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,828	千口 9,828	千円 10,007

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項目	第106期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 4,227,664	% 97.9
マネー・マーケット・マザーファンド	10,007	0.2
コール・ローン等、その他	78,597	1.9
投資信託財産総額	4,316,268	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2021年11月24日現在	2021年12月24日現在	2022年1月24日現在	2022年2月24日現在	2022年3月24日現在	2022年4月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,125,547,290	3,834,013,598	3,785,353,962	3,781,171,737	4,117,707,064	4,316,268,962
コール・ローン等	351,761,511	48,556,452	46,714,527	269,364,726	49,842,849	78,596,941
投資信託受益証券(評価額)	3,763,777,916	3,775,449,283	3,728,631,572	3,501,799,148	4,057,856,352	4,227,664,158
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,007,863	10,007,863	10,007,863	10,007,863	10,007,863	10,007,863
(B) 負債	306,952,876	12,138,005	14,571,325	12,071,264	12,526,736	26,650,227
未払収益分配金	295,410,130	7,508,485	7,476,669	7,380,451	7,364,602	7,326,453
未払解約金	6,933,258	387,691	2,564,609	170,909	1,078,111	14,202,551
未払信託報酬	4,598,013	4,231,573	4,519,103	4,508,900	4,074,171	5,108,847
未払利息	360	29	20	107	3	27
その他未払費用	11,115	10,227	10,924	10,897	9,849	12,349
(C) 純資産総額(A-B)	3,818,594,414	3,821,875,593	3,770,782,637	3,769,100,473	4,105,180,328	4,289,618,735
元本	3,692,626,631	3,754,242,543	3,738,334,726	3,690,225,973	3,682,301,489	3,663,226,639
次期繰越損益金	125,967,783	67,633,050	32,447,911	78,874,500	422,878,839	626,392,096
(D) 受益権総口数	3,692,626,631口	3,754,242,543口	3,738,334,726口	3,690,225,973口	3,682,301,489口	3,663,226,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,341円	10,180円	10,087円	10,214円	11,148円	11,710円

○損益の状況

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2021年10月26日～ 2021年11月24日	2021年11月25日～ 2021年12月24日	2021年12月25日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月24日	2022年2月25日～ 2022年3月24日	2022年3月25日～ 2022年4月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,611,036	13,777,735	13,738,442	13,611,690	14,080,593	14,778,657
受取配当金	14,612,569	13,779,400	13,738,876	13,612,306	14,080,972	14,779,031
受取利息	—	4	30	—	15	2
支払利息	△ 1,533	△ 1,669	△ 464	△ 616	△ 394	△ 376
(B) 有価証券売買損益	24,298,902	△ 61,866,799	△ 36,822,939	45,000,280	340,729,302	201,365,605
売買益	24,439,733	799,400	743,987	47,535,896	341,363,071	204,011,015
売買損	△ 140,831	△ 62,666,199	△ 37,566,926	△ 2,535,616	△ 633,769	△ 2,645,410
(C) 信託報酬等	△ 4,609,128	△ 4,241,800	△ 4,530,027	△ 4,519,797	△ 4,084,020	△ 5,121,196
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,300,810	△ 52,330,864	△ 27,614,524	54,092,173	350,725,875	211,023,066
(E) 前期繰越損益金	284,149,242	22,879,887	△ 36,700,385	△ 70,766,707	△ 23,897,665	314,607,565
(F) 追加信託差損益金	102,927,861	104,592,512	104,239,489	102,929,485	103,415,231	108,087,918
(配当等相当額)	(256,440,737)	(261,273,629)	(260,238,336)	(256,931,019)	(256,542,791)	(258,463,145)
(売買損益相当額)	(△153,512,876)	(△156,681,117)	(△155,998,847)	(△154,001,534)	(△153,127,560)	(△150,375,227)
(G) 計(D+E+F)	421,377,913	75,141,537	39,924,580	86,254,951	430,243,441	633,718,549
(H) 収益分配金	△295,410,130	△ 7,508,485	△ 7,476,669	△ 7,380,451	△ 7,364,602	△ 7,326,453
次期繰越損益金(G+H)	125,967,783	67,633,050	32,447,911	78,874,500	422,878,839	626,392,096
追加信託差損益金	102,927,861	104,592,512	104,239,489	102,929,485	103,415,231	108,087,918
(配当等相当額)	(256,440,737)	(261,273,629)	(260,238,336)	(256,931,019)	(256,542,791)	(258,463,145)
(売買損益相当額)	(△153,512,876)	(△156,681,117)	(△155,998,847)	(△154,001,534)	(△153,127,560)	(△150,375,227)
分配準備積立金	23,039,922	24,907,312	26,464,456	31,268,385	319,463,608	518,304,178
繰越損益金	—	△ 61,866,774	△ 98,256,034	△ 55,323,370	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 3,727,725,792円
 作成期中追加設定元本額 167,527,701円
 作成期中一部解約元本額 232,026,854円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1710円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年10月26日～ 2021年11月24日	2021年11月25日～ 2021年12月24日	2021年12月25日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月24日	2022年2月25日～ 2022年3月24日	2022年3月25日～ 2022年4月25日
費用控除後の配当等収益額	12,880,267円	9,535,910円	9,208,407円	12,562,179円	13,918,457円	14,428,361円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	21,420,543円	—円	—円	—円	281,845,861円	196,594,705円
収益調整金額	256,440,737円	261,273,629円	260,238,336円	256,931,019円	256,542,791円	258,463,145円
分配準備積立金額	284,149,242円	22,879,887円	24,732,718円	26,086,657円	31,063,892円	314,607,565円
当ファンドの分配対象収益額	574,890,789円	293,689,426円	294,179,461円	295,579,855円	583,371,001円	784,093,776円
1万口当たり収益分配対象額	1,556円	782円	786円	800円	1,584円	2,140円
1万口当たり分配金額	800円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	295,410,130円	7,508,485円	7,476,669円	7,380,451円	7,364,602円	7,326,453円

○分配金のお知らせ

	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1 万口当たり分配金 (税込み)	800円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

当ファンドの投資先ファンドにおいて、その主要投資対象であるMLPの米国における特殊な税務対応を勘案し信託期間が延長されたことから、当ファンドも償還に向けて円滑に税務対応を行うため、これに合わせて信託期間を従来の2023年4月24日から2024年6月24日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年1月25日)

LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《第100期》決算日	2021年10月12日
《第101期》決算日	2021年11月12日
《第102期》決算日	2021年12月13日
《第103期》決算日	2022年1月12日
《第104期》決算日	2022年2月14日
《第105期》決算日	2022年3月14日

[計算期間：2021年9月14日～2022年3月14日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2024年6月21日まで（2013年7月1日設定）	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

運用会社：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
76期(2019年10月15日)	10,679		43	△ 1.6	62.7	36.4	4,695
77期(2019年11月12日)	10,799		44	1.5	63.1	35.9	4,640
78期(2019年12月12日)	10,950		44	1.8	61.6	36.8	4,668
79期(2020年1月14日)	11,623		45	6.6	64.1	35.5	4,824
80期(2020年2月12日)	11,943		47	3.2	63.0	35.0	4,836
81期(2020年3月12日)	8,423		49	△29.1	62.7	34.9	3,385
82期(2020年4月13日)	8,188		59	△ 2.1	58.4	39.6	3,277
83期(2020年5月12日)	9,118		57	12.1	55.7	41.6	3,668
84期(2020年6月12日)	9,337		51	3.0	56.9	41.3	3,742
85期(2020年7月13日)	9,159		51	△ 1.4	59.7	38.4	3,670
86期(2020年8月12日)	9,701		49	6.5	59.6	38.7	3,863
87期(2020年9月14日)	9,356		48	△ 3.1	61.8	37.3	3,702
88期(2020年10月12日)	9,506		48	2.1	62.5	36.7	3,757
89期(2020年11月12日)	9,753		48	3.1	60.1	37.7	3,790
90期(2020年12月14日)	10,292		46	6.0	56.2	42.6	3,943
91期(2021年1月12日)	10,447		45	1.9	56.2	42.4	3,955
92期(2021年2月12日)	10,641		46	2.3	56.3	42.5	3,971
93期(2021年3月12日)	11,399		47	7.6	56.5	42.3	4,147
94期(2021年4月12日)	11,720		48	3.2	58.4	40.3	4,140
95期(2021年5月12日)	12,077		47	3.4	56.8	41.0	4,142
96期(2021年6月14日)	12,774		47	6.2	55.6	42.7	4,141
97期(2021年7月12日)	12,702		48	△ 0.2	56.6	40.5	4,021
98期(2021年8月12日)	12,836		48	1.4	58.9	38.5	4,008
99期(2021年9月13日)	12,701		48	△ 0.7	57.7	37.3	3,755
100期(2021年10月12日)	13,168		49	4.1	57.5	39.3	3,888
101期(2021年11月12日)	13,817		50	5.3	59.8	37.8	4,049
102期(2021年12月13日)	13,490		50	△ 2.0	62.9	35.5	3,721
103期(2022年1月12日)	14,207		50	5.7	60.9	37.2	3,909
104期(2022年2月14日)	14,045		50	△ 0.8	58.6	39.3	3,830
105期(2022年3月14日)	14,092		52	0.7	57.3	37.6	3,816

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	MLP (※) 組 入 比 率
			騰	落		
第100期	(期 首) 2021年9月13日	円 12,701		% —	% 57.7	% 37.3
	9月末	12,824		1.0	56.3	38.1
	(期 末) 2021年10月12日	13,217		4.1	57.5	39.3
第101期	(期 首) 2021年10月12日	13,168		—	57.5	39.3
	10月末	13,722		4.2	58.5	38.4
	(期 末) 2021年11月12日	13,867		5.3	59.8	37.8
第102期	(期 首) 2021年11月12日	13,817		—	59.8	37.8
	11月末	13,530		△2.1	60.5	36.1
	(期 末) 2021年12月13日	13,540		△2.0	62.9	35.5
第103期	(期 首) 2021年12月13日	13,490		—	62.9	35.5
	12月末	13,832		2.5	63.2	34.9
	(期 末) 2022年1月12日	14,257		5.7	60.9	37.2
第104期	(期 首) 2022年1月12日	14,207		—	60.9	37.2
	1月末	13,950		△1.8	58.7	38.3
	(期 末) 2022年2月14日	14,095		△0.8	58.6	39.3
第105期	(期 首) 2022年2月14日	14,045		—	58.6	39.3
	2月末	14,022		△0.2	59.5	38.1
	(期 末) 2022年3月14日	14,144		0.7	57.3	37.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

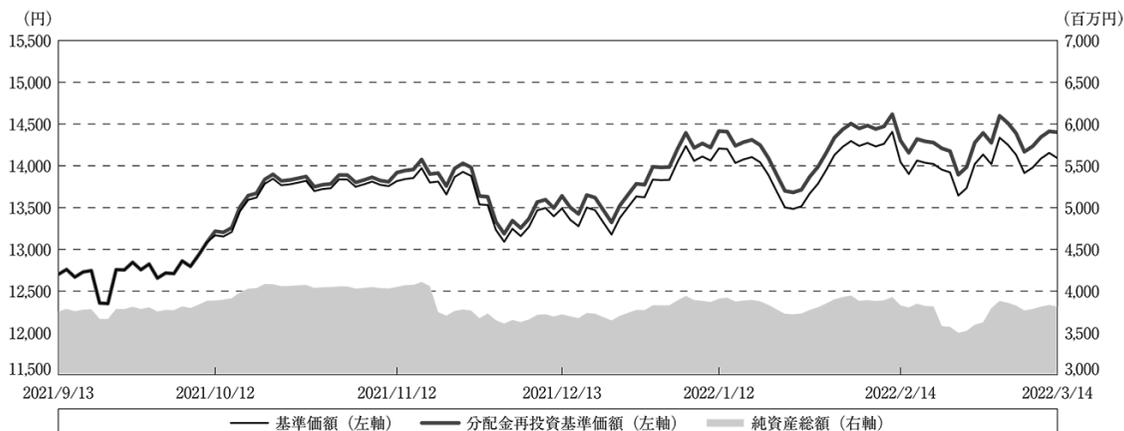
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年9月14日～2022年3月14日）



第100期首：12,701円

第105期末：14,092円（既払分配金(税込み)：301円）

騰落率：13.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラス（分配金再投資ベース）となりました。

株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、プラスとなりました。

投資環境

（2021年9月14日～2022年3月14日）

当作成期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、中国の不動産大手の経営不安から投資家のリスク回避姿勢が広がり、株価は下落しました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）がテーパリング（量的緩和の縮小）の2021年内開始と利上げ開始時期の前倒しを示唆したことなどを受けて、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米国企業による良好な決算が相次いだことから、株価は上昇しました。

期の半ばは、主要企業による好調な決算などを背景に株価は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことを受けて株価は下落しましたが、オミクロン株への過度の警戒感が後退すると反発するなど、乱高下する展開となりました。

期の後半は、FRBが金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったことから、株価は下落しました。その後、株価は持ち直す場面が見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まると、再び下落しました。

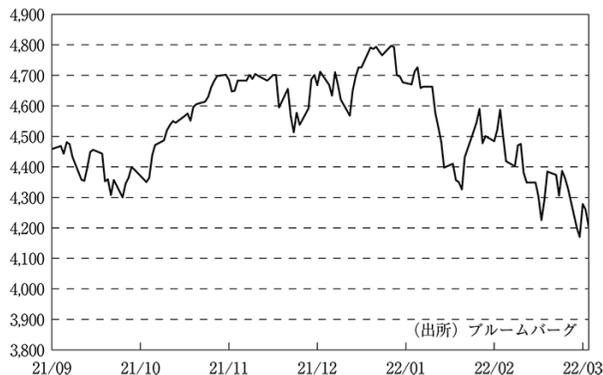
当作成期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、中国の不動産大手の経営不安の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が意識されたことから、MLP市場は上値の重いスタートとなりました。しかしその後は、中国の不動産大手の経営不安を巡る過度の警戒感が和らいだことや、原油価格が上昇基調となったことなどから、MLP市場は上昇しました。

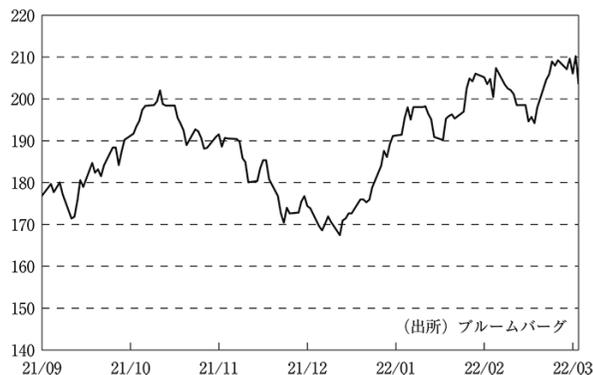
期の半ばは、米国政府がガソリン高対策として原油の戦略備蓄の放出に向けて動き、原油価格が下落したことから、MLP市場は軟調となりました。さらに、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認され、世界経済やエネルギー需要への影響が懸念されたことなどから、MLP市場は下落しました。

期の後半は、オミクロン株の感染拡大による経済への影響は限られるとの見方が根強い中、エネルギー需要の回復期待等を背景に原油価格が上昇し、MLP市場は堅調となりました。その後、当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、MLP市場はやや不安定な展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移

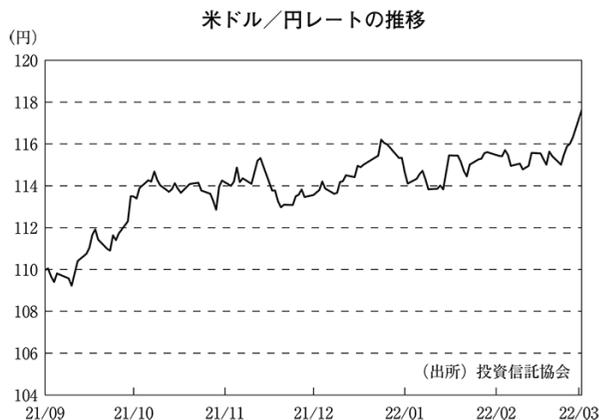


当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBがテーパリングの2021年内開始と利上げ開始時期の前倒しを示唆したことを受けて米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。

期の半ばは、米国金融政策の正常化が進むとの見方が強まる一方、金融緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認され、米国国債利回りが低下すると、米ドルは対円で軟調となりましたが、オミクロン株に対する過度の警戒感が後退すると底堅い動きとなりました。

期の後半は、FRBによる金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がり、米国国債利回りが上昇したことから、日米金利差が拡大する中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてやや不安定な展開となる場面が見られたものの、FRBによる利上げが織り込まれる中、米ドル買い・円売りが強まりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月14日～2022年3月14日)

当ファンドは、主に「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。また、実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

分配金

（2021年9月14日～2022年3月14日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2021年9月14日～ 2021年10月12日	2021年10月13日～ 2021年11月12日	2021年11月13日～ 2021年12月13日	2021年12月14日～ 2022年1月12日	2022年1月13日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日
当期分配金 （対基準価額比率）	49 0.371%	50 0.361%	50 0.369%	50 0.351%	50 0.355%	52 0.368%
当期の収益	20	50	13	23	50	52
当期の収益以外	28	—	36	26	—	—
翌期繰越分配対象額	4,108	4,756	4,720	5,152	5,187	5,319

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式およびMLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年9月14日～2022年3月14日）

項 目	第100期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	43	0.318	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.302)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
（ M L P ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ M L P ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	△18	△0.135	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.006)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ そ の 他 1 ）	(△22)	(△0.160)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立による未払費用(△の場合は、未払費用の組戻し)
（ そ の 他 2 ）	(0)	(0.001)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	26	0.190	
作成期間の平均基準価額は、13,646円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年3月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第100期～第105期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千口 156,832	千円 345,670	千口 360,229	千円 789,547

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年3月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第100期～第105期	
	LM・US高配当株プラス・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	709,729千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,394,943千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2021年9月14日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月14日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第99期末	第105期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	1,900,887	1,697,490	3,832,934

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月14日現在)

項 目	第105期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	3,832,934	100.0
投資信託財産総額	3,832,934	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・US高配当株プラス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,018,833千円）の投資信託財産総額（4,146,855千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは1米ドル=117.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2021年10月12日現在	2021年11月12日現在	2021年12月13日現在	2022年1月12日現在	2022年2月14日現在	2022年3月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,925,011,061	4,066,873,321	3,737,945,805	3,925,335,796	3,846,574,559	3,832,934,045
LM・US高配当株プラス・マザーファンド(評価額)	3,904,801,061	4,066,873,321	3,737,945,805	3,925,335,796	3,846,574,559	3,832,934,045
未収入金	20,210,000	—	—	—	—	—
(B) 負債	36,746,561	17,003,192	16,017,539	15,903,609	16,036,159	16,061,770
未払収益分配金	14,469,001	14,655,815	13,795,596	13,759,276	13,637,058	14,084,060
未払解約金	20,210,000	—	—	—	—	—
未払信託報酬	1,915,774	2,183,619	2,052,549	1,990,055	2,225,806	1,830,905
その他未払費用	151,786	163,758	169,394	154,278	173,295	146,805
(C) 純資産総額(A－B)	3,888,264,500	4,049,870,129	3,721,928,266	3,909,432,187	3,830,538,400	3,816,872,275
元本	2,952,857,468	2,931,163,141	2,759,119,377	2,751,855,338	2,727,411,769	2,708,473,077
次期繰越損益金	935,407,032	1,118,706,988	962,808,889	1,157,576,849	1,103,126,631	1,108,399,198
(D) 受益権総口数	2,952,857,468口	2,931,163,141口	2,759,119,377口	2,751,855,338口	2,727,411,769口	2,708,473,077口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,168円	13,817円	13,490円	14,207円	14,045円	14,092円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	2,957,125,795円
当作成期中追加設定元本額	249,041,953円
当作成期中一部解約元本額	497,694,671円

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2021年9月14日～ 2021年10月12日	2021年10月13日～ 2021年11月12日	2021年11月13日～ 2021年12月13日	2021年12月14日～ 2022年1月12日	2022年1月13日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	154,411,110	207,175,267	△ 72,975,483	213,205,910	△ 28,132,048	27,710,698
売買益	155,196,007	209,288,700	317,452	214,376,930	326,353	28,225,512
売買損	△ 784,897	△ 2,113,433	△ 73,292,935	△ 1,171,020	△ 28,458,401	△ 514,814
(B) 信託報酬等	△ 2,067,560	△ 2,347,377	△ 2,221,943	△ 2,144,333	△ 2,399,101	△ 1,977,710
(C) 当期損益金(A+B)	152,343,550	204,827,890	△ 75,197,426	211,061,577	△ 30,531,149	25,732,988
(D) 前期繰越損益金	522,036,161	652,633,875	777,665,436	684,322,931	870,729,543	775,051,559
(E) 追加信託差損益金	275,496,322	275,901,038	274,136,475	275,951,617	276,565,295	321,698,711
(配当等相当額)	(553,143,477)	(551,527,353)	(534,853,907)	(536,346,561)	(534,661,789)	(579,720,136)
(売買損益相当額)	(△277,647,155)	(△ 275,626,315)	(△260,717,432)	(△ 260,394,944)	(△ 258,096,494)	(△ 258,021,425)
(F) 計(C+D+E)	949,876,033	1,133,362,803	976,604,485	1,171,336,125	1,116,763,689	1,122,483,258
(G) 収益分配金	△ 14,469,001	△ 14,655,815	△ 13,795,596	△ 13,759,276	△ 13,637,058	△ 14,084,060
次期繰越損益金(F+G)	935,407,032	1,118,706,988	962,808,889	1,157,576,849	1,103,126,631	1,108,399,198
追加信託差損益金	275,496,322	275,901,038	274,136,475	275,951,617	276,565,295	321,698,711
(配当等相当額)	(553,162,767)	(551,551,144)	(534,927,914)	(536,361,547)	(534,685,644)	(580,082,585)
(売買損益相当額)	(△277,666,445)	(△ 275,650,106)	(△260,791,439)	(△ 260,409,930)	(△ 258,120,349)	(△ 258,383,874)
分配準備積立金	659,910,710	842,805,950	767,518,273	881,625,232	880,281,210	860,743,908
繰越損益金	—	—	△ 78,845,859	—	△ 53,719,874	△ 74,043,421

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	6,134,967	29,863,913	3,648,433	6,595,235	23,188,725	49,404,258
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	94,807,856	174,963,977	0	126,118,454	0	0
(C) 収益調整金	553,162,767	551,551,144	534,927,914	536,361,547	534,685,644	580,082,585
(D) 分配準備積立金	573,436,888	652,633,875	777,665,436	762,670,819	870,729,543	825,423,710
分配対象収益額(A+B+C+D)	1,227,542,478	1,409,012,909	1,316,241,783	1,431,746,055	1,428,603,912	1,454,910,553
(1万円当たり収益分配対象額)	(4,157)	(4,806)	(4,770)	(5,202)	(5,237)	(5,371)
収益分配金	14,469,001	14,655,815	13,795,596	13,759,276	13,637,058	14,084,060
(1万円当たり収益分配金)	(49)	(50)	(50)	(50)	(50)	(52)

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1万円当たり分配金（税込み）	49円	50円	50円	50円	50円	52円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年4月24日までとしていた当ファンドの信託期間を2024年6月21日までに変更しました。

また、当ファンドの主要投資対象である親投資信託「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」の運用の基本方針において、償還対応に伴うMLPの取扱いを明確にするため、償還への対応等により委託者が運用上必要と認める期間中、MLPへの投資比率を著しく引き下げる場合またはMLPの保有を行わない場合がある旨を追記する約款変更を行いました。

（変更日：2022年1月25日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年3月14日現在）

<LM・US高配当株プラス・マザーファンド>

下記は、LM・US高配当株プラス・マザーファンド全体(1,795,216千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第99期末		第105期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	42	342	40,255	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	7	5	121	14,319	素材
AMGEN INC	7	6	158	18,598	ヘルスケア
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	28	—	—	—	金融
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	24	156	18,412	金融
APPLE INC	105	91	1,412	166,091	情報技術
ARES CAPITAL CORP	85	75	152	17,968	金融
BANK OF AMERICA CORP	140	145	588	69,212	金融
BLACKSTONE INC	120	105	1,226	144,252	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	—	213	264	31,125	金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	11	10	112	13,248	ヘルスケア
BROADCOM INC	6	5	947	111,416	情報技術
CME GROUP INC	8	7	159	18,815	金融
CISCO SYSTEMS INC	97	85	468	55,148	情報技術
COCA-COLA COMPANY	68	60	350	41,205	生活必需品
DTE ENERGY CO	92	81	425	49,986	公益事業
DT MIDSTREAM INC	—	49	279	32,826	エネルギー
DANAHER CORP	3	3	583	68,583	ヘルスケア
DANAHER CORP	0.97	0.86	126	14,847	ヘルスケア
EMERSON ELECTRIC CO	31	27	258	30,352	資本財・サービス
HUNTSMAN CORP	92	81	309	36,392	素材
INTEL CORP	—	60	278	32,728	情報技術
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	14	13	164	19,334	金融
JPMORGAN CHASE & CO	37	33	427	50,236	金融
JOHNSON & JOHNSON	22	19	330	38,918	ヘルスケア
KKR & CO INC	60	62	419	49,373	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	19	17	206	24,286	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	13	9	403	47,401	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	82	72	566	66,619	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	52	42	1,177	138,508	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	62	65	517	60,911	公益事業
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	38	36	289	34,037	公益事業
NORTONLIFELOCK INC	78	69	190	22,459	情報技術
ORACLE CORP	35	35	275	32,372	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	59	58	423	49,761	資本財・サービス
PAYCHEX INC	19	16	204	23,996	情報技術
PFIZER INC	125	139	700	82,375	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	34	30	433	50,987	生活必需品
PROGRESSIVE CORP	—	16	177	20,902	金融
QUALCOMM INC	81	50	771	90,766	情報技術

銘柄	株数	第105期末		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	48	52	506	59,615	資本財・サービス	
SEMPRA ENERGY	18	16	254	29,943	公益事業	
STANLEY BLACK & DECKER INC	30	27	395	46,542	資本財・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	18	16	277	32,598	情報技術	
TRINITY CAPITAL INC	241	212	373	43,896	金融	
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	314	250	420	49,498	金融	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	10	16	342	40,263	資本財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	29	62	332	39,106	コミュニケーション・サービス	
PARAMOUNT GLOBAL A(PFD)	72	64	345	40,684	コミュニケーション・サービス	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,531 43	2,691 48	19,651 -	2,311,185 <57.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

MLP

銘柄	口数	第105期末		業種等		
		口数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円		
CROSSAMERICA PARTNERS LP	776	641	1,289	151,608		
ENERGY TRANSFER LP	1,854	1,709	1,726	203,087		
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	687	569	1,435	168,802		
MPLX LP	505	472	1,575	185,336		
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	252	222	1,074	126,388		
PBF LOGISTICS LP	367	323	441	51,929		
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	1,756	1,546	1,670	196,475		
RATTLER MIDSTREAM PARTNERS	404	355	464	54,634		
SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	368	324	484	57,031		
SUNOCO LP	388	324	1,345	158,271		
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	605	533	1,399	164,547		
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	7,966 11	7,023 11	12,908 -	1,518,111 <37.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・US高配当株プラス・マザーファンド

《第8期》決算日 2021年7月12日

[計算期間：2020年7月14日～2021年7月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資します。 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用会社：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	MLP(※)組入比率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2017年7月12日)	12,559		17.1	60.5	35.4	8,412
5期(2018年7月12日)	13,348		6.3	59.4	38.8	6,123
6期(2019年7月12日)	14,950		12.0	62.7	36.6	5,401
7期(2020年7月13日)	13,369		△10.6	59.4	38.1	3,931
8期(2021年7月12日)	19,675		47.2	56.3	40.3	4,272

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	MLP(※)組入比率
		騰落	率		
(期首) 2020年7月13日	円		%	%	%
7月末	13,526		1.2	59.0	38.4
8月末	14,333		7.2	61.0	37.3
9月末	13,603		1.8	62.4	36.3
10月末	13,380		0.1	61.6	37.0
11月末	15,047		12.6	56.0	41.0
12月末	15,120		13.1	57.6	40.7
2021年1月末	15,803		18.2	55.7	42.6
2月末	16,336		22.2	54.8	44.0
3月末	17,554		31.3	58.4	40.6
4月末	18,500		38.4	57.9	41.2
5月末	18,982		42.0	56.4	40.9
6月末	19,448		45.5	57.8	41.5
(期末) 2021年7月12日	円		%	%	%
	19,675		47.2	56.3	40.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年7月14日～2021年7月12日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保しました。株式損益についても、プラスとなりました。為替要因についても、米ドル高・円安を受けてプラスとなりました。

投資環境

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、コロナ禍での株高をけん引してきたハイテク株を中心に利益確定の売りが広がる場面も見られましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による低金利政策が長期化するとの観測が広がったことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、バイデン新政権による大型の追加経済対策が実施されるとの期待が高まったことから、株価は上昇しました。その

後も、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まり、経済活動が正常化するとの見方が広がったことなどから、株価の上昇が続きました。

期の後半は、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済活動正常化への期待やFRBによる金融緩和の長期化観測などを背景に、株価は上昇しました。その後は、相対的な割高感が意識されたハイテク株を中心に、売り圧力が強まる場面が見られました。しかし、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の正常化に伴う景気の回復期待が根強い中、株価は続伸しました。

米国S&P500指数の推移



当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、米国株式市場が全般に上昇基調で推移したことや、主要MLPが底堅い決算を発表したことなどから、MLP市場は上昇して始まりました。しかしその後は、テクノロジー・セクターを中心に米国株式市場全体が軟調地合いで推移したことや、原油価格が需給悪化観測から下落したことなどから、MLP市場は下落しました。

期の半ばは、新型コロナウイルスのワクチンが普及して経済の正常化が進み、原油需要が持ち直すとの見方が広がったことなどから、原油価格が堅調となる中、MLP市場は上昇しました。その後は、2020年末に向けたタックスロス・セリング（節税対策の売り）が見られたことなどから、売り圧力が強まる場面が見られました。しかし、バイデン新政権による積極財政によりエネルギー需要が回復するとの見方が強まる中、MLP市場は底堅い動きとなりました。

期の後半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により欧米で経済活動が正常化し、エネルギー需要が増えるとの見方が強まったことなどから、MLP市場は上昇しました。しかしその後は、FRBによる金融緩和策の縮小開始が早まるとの見方が浮上したことなどから、MLPは上値の重い展開となりました。

アレリアンMLP指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米金融緩和策の長期化観測が広がったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大による米経済活動の鈍化が懸念されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、FRBによる金融緩和策の長期化観測が根強い中、米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、目先の景気懸念が強まったことなどから、米ドルは対円で引き続き上値の重い展開となりました。しかしその後は、米国国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことから、米ドルは対円で反発しました。

期の後半は、FRBによる金融緩和策の長期化が改めて意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による米国景気の回復期待が高まる中、米ドルは底堅い動きとなりました。その後もFRBによる金融緩和策の縮小開始が早まるとの見方が浮上したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式およびMLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月14日～2021年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (M L P)	円 3 (2) (1)	% 0.016 (0.010) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (M L P)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	40 (3) (36) (1)	0.250 (0.021) (0.225) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用(△の場合 は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額も含む)
合 計	43	0.267	
期中の平均基準価額は、15,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月14日～2021年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,065 (207)	千米ドル 5,781 (-)	百株 1,729 (-)	千米ドル 11,791 (7)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口 275	千米ドル 318	百口 2,545	千米ドル 4,791

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年7月14日～2021年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,875,310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,399,099千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月14日～2021年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	240	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ABBVIE INC	—	22	257	28,384	ヘルスケア
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11	7	224	24,742	素材
AMGEN INC	9	8	208	22,961	ヘルスケア
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	54	30	186	20,554	金融
APPLE INC	42	114	1,658	182,728	情報技術
ARES CAPITAL CORP	117	92	185	20,457	金融
BANK OF AMERICA CORP	109	151	607	66,873	金融
BECTON DICKINSON AND CO	36	—	—	—	ヘルスケア
THE BLACKSTONE GROUP INC	227	129	1,294	142,614	金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	22	12	145	15,991	ヘルスケア
BROADCOM INC	9	7	1,133	124,831	情報技術
CME GROUP INC	13	8	182	20,091	金融
CARLYLE GROUP INC/THE	114	—	—	—	金融
CISCO SYSTEMS INC	—	105	565	62,343	情報技術
COCA-COLA COMPANY	—	74	404	44,578	生活必需品
DTE ENERGY CO	108	100	515	56,739	公益事業
DANAHER CORP	4	4	746	82,283	ヘルスケア
DANAHER CORP	1	1	157	17,373	ヘルスケア
EDISON INTERNATIONAL	58	—	—	—	公益事業
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	65	—	—	—	ヘルスケア
EMERSON ELECTRIC CO	37	34	332	36,670	資本財・サービス
HUNTSMAN CORP	104	100	270	29,756	素材
INTEL CORP	48	—	—	—	情報技術
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	18	16	190	20,971	金融
JPMORGAN CHASE & CO	—	40	633	69,846	金融
JOHNSON & JOHNSON	36	24	407	44,883	ヘルスケア
KKR & CO INC	—	65	508	56,066	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	27	21	291	32,130	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	36	14	544	59,934	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	42	—	—	—	情報技術
MERCK & CO. INC.	148	88	693	76,384	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	82	57	1,589	175,150	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	21	67	503	55,518	公益事業
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	—	41	311	34,275	公益事業
NORTONLIFELOCK INC	171	84	234	25,871	情報技術
ORACLE CORP	47	38	340	37,513	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	71	64	537	59,238	資本財・サービス
PAYCHEX INC	44	20	232	25,642	情報技術
PEPSICO INC	27	—	—	—	生活必需品
PFIZER INC	111	111	439	48,438	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	51	37	509	56,159	生活必需品
QUALCOMM INC	78	87	1,240	136,648	情報技術

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	59	52	450	49,676	資本財・サービス	
SEMPRA ENERGY	—	20	269	29,713	公益事業	
SEMPRA ENERGY	68	—	—	—	公益事業	
STANLEY BLACK & DECKER INC	40	33	692	76,272	資本財・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	24	20	380	41,924	情報技術	
TRINITY CAPITAL INC	—	260	376	41,531	金融	
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	435	340	527	58,131	金融	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	11	241	26,631	資本財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	89	32	179	19,828	コミュニケーション・サービス	
VIACOMCBS INC	—	58	437	48,238	コミュニケーション・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,170	2,714	21,844	2,406,597	
	銘柄 数 < 比 率 >	43	44	—	56.3%	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	
CROSSAMERICA PARTNERS LP	1,033	840	1,609	177,312	
ENERGY TRANSFER LP	2,376	2,005	2,123	233,981	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,021	744	1,816	200,080	
MPLX LP	669	546	1,631	179,747	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	358	273	1,321	145,593	
PBF LOGISTICS LP	570	397	577	63,582	
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	2,121	1,899	2,112	232,681	
RATTLER MIDSTREAM PARTNERS	550	437	467	51,478	
SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	549	398	630	69,507	
SUNOCO LP	549	420	1,574	173,441	
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	1,087	654	1,777	195,395	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	10,885 11	8,616 11	15,637 —	1,722,800 <40.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,406,597	% 55.6
MLP	1,722,800	39.8
コール・ローン等、その他	200,755	4.6
投資信託財産総額	4,330,153	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,243,510千円)の投資信託財産総額(4,330,153千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月12日における邦貨換算レートは1米ドル=110.17円です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年7月14日～2021年7月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,330,153,919
コール・ローン等	198,057,083
株式(評価額)	2,406,597,596
MLP(評価額)	1,722,800,804
未取配当金	2,698,436
(B) 負債	57,628,824
未払金	304
未払解約金	35,219,999
未払利息	153
その他未払費用	22,408,368
(C) 純資産総額(A-B)	4,272,525,095
元本	2,171,508,971
次期繰越損益金	2,101,016,124
(D) 受益権総口数	2,171,508,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,675円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	2,940,375,974円
期中追加設定元本額	186,843,323円
期中一部解約元本額	955,710,326円

(注) 期末における元本の内訳

LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	2,052,981,664円
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	118,527,307円

○損益の状況 (2020年7月14日～2021年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,964,061
受取配当金	209,917,169
受取利息	4,543
その他収益金	73,994
支払利息	△ 31,645
(B) 有価証券売買損益	1,421,553,682
売買益	1,464,848,194
売買損	△ 43,294,512
(C) 保管費用等	△ 10,814,082
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,620,703,661
(E) 前期繰越損益金	990,627,843
(F) 追加信託差損益金	112,623,874
(G) 解約差損益金	△ 622,939,254
(H) 計(D+E+F+G)	2,101,016,124
次期繰越損益金(H)	2,101,016,124

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<合併について>

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・templton・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)

マネー・マーケット・マザーファンド

《第34期》決算日2021年11月22日

[計算期間：2021年5月21日～2021年11月22日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月22日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
30期(2019年11月20日)	10,183	0.0	—	—	1,636
31期(2020年5月20日)	10,182	△0.0	—	—	1,218
32期(2020年11月20日)	10,182	0.0	—	—	1,133
33期(2021年5月20日)	10,182	0.0	—	—	1,245
34期(2021年11月22日)	10,182	0.0	—	—	1,637

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	債券率
(期首) 2021年5月20日	10,182	—	—	—	—
5月末	10,182	0.0	—	—	—
6月末	10,182	0.0	—	—	—
7月末	10,182	0.0	—	—	—
8月末	10,182	0.0	—	—	—
9月末	10,182	0.0	—	—	—
10月末	10,182	0.0	—	—	—
(期末) 2021年11月22日	10,182	0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

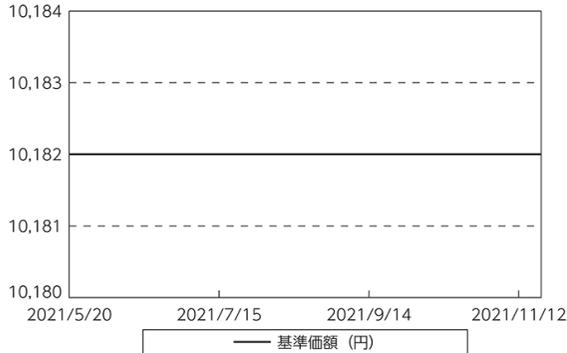
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用などが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。
- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.038%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保をめざした運用を行いました。

○今後の運用方針

- ・消費者物価の前年比は依然として2%を大きく下回っており、今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月21日～2021年11月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年5月21日～2021年11月22日)

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 148,799,918	千円 148,399,922

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月21日～2021年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,399,999	% 85.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,399,999	% 85.5
コール・ローン等、その他	237,307	14.5
投資信託財産総額	1,637,306	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,637,306,604
コール・ローン等	237,306,977
その他有価証券(評価額)	1,399,999,627
(B) 負債	311
未払解約金	80
未払利息	231
(C) 純資産総額(A-B)	1,637,306,293
元本	1,608,067,544
次期繰越損益金	29,238,749
(D) 受益権総口数	1,608,067,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,182円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,222,764,744円
 期中追加設定元本額 429,131,685円
 期中一部解約元本額 43,828,885円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0182円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	543,606,316円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	483,545,923円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	93,719,236円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	52,689,149円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	50,469,473円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	30,328,032円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	24,765,135円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	16,341,949円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	11,916,657円
ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	11,784,347円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円
ビムコ・エマーゼン・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	10,766,608円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	10,715,809円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,893,887円
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,877,682円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	9,376,245円
ビムコ・エマーゼン・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	9,187,206円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	6,675,966円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	6,643,326円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	5,812,610円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	5,548,198円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,411,821円

○損益の状況 (2021年5月21日~2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,881
受取利息	3,647
支払利息	△ 28,528
(B) 当期損益金(A)	△ 24,881
(C) 前期繰越損益金	22,250,963
(D) 追加信託差損益金	7,810,102
(E) 解約差損益金	△ 797,435
(F) 計(B+C+D+E)	29,238,749
次期繰越損益金(F)	29,238,749

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	5,114,733円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	4,489,124円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	4,433,586円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	4,349,768円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	3,947,842円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,857,128円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,683,862円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,517,041円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	3,308,438円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	3,307,993円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,156,977円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	2,808,880円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	2,474,981円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	2,308,140円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	2,259,287円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	2,156,093円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,016,707円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,860,635円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	1,628,992円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	1,528,278円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,491,640円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (毎月分配型)	1,378,553円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,251円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	1,171,788円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> (毎月分配型)	1,033,322円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	845,131円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	642,729円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	521,457円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年1回分配型)	511,609円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	490,224円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	409,936円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	368,276円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	354,513円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	345,928円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	278,281円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	215,434円

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	212,322円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	177,761円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	175,974円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	169,198円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	138,420円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	138,394円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	132,542円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	123,415円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> (毎月分配型)	89,620円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	87,384円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	60,179円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
三菱UFJ インデックスオープン (毎月決算型)	39,351円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	30,649円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	20,609円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	10,814円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	10,795円
バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュース・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配抑制コース)	9,820円
グローバル・インカム・フルコース (為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース (為替ヘッジなし)	983円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
合計	1,608,067,544円